

現代用語

THE ENCYCLOPEDIA OF
CONTEMPORARY WORDS

の

基礎知識

めくる味わい
探すたのしみ
知るよろこび

2015

since
1948

昭和23年
創刊

Thema

この国の風景を守りたい。

かけがえのない大地を
集団的自衛権やTPPや原発なんか
壊されてたまるか!

大切にしたい、日本の原風景 10

●写真=山出高士

西川 潤——12 遠藤孝太郎——16
平川克美——18 内田聖子——20

教えて森永先生 TPPで日本はどんなっちゃうの? 28

森永卓郎+小島よしお

いま、各地で起きていること 34

福島——34 沖縄——36 熊本——38 宮城——40

もんじゅ君インタビュー 原発と地方の関係って? 42

大島堅一+もんじゅ君

震災から3年半 沈黙の街、奪われた風景 46

五十嵐太郎

レギュラー特集

福島第一原発——小出裕章 52
地方創生/消滅——山田雅夫 54
雇用の現実——今野晴貴 56
政治の言葉——森 達也 60

勝てない
相手は
もういない!

2015



illustration = Masamichi Oikawa

M.Oikawa

福島

未来をあきらめない「ふるさと」のいま

福島県は東日本大震災と東京電力福島第一原発事故による被害が現在進行形である。原発事故の収束はもちろん、県民の健康管理、除染、住まいの確保、避難者の生活支援などの問題が山積している。

困難な状況の中、県民は復興に向けて一歩でも前に進もうと努力を続けている。こうした努力はふるさとのためだけでなく、日本全体の再生につながる。福島県は原発事故によって少子化・高齢化問題の「時計の針」が一気に二、三十年先に進み、一部市町村は地域社会の維持が困難になっている。少子化・高齢化は全国どの地方も等しく抱える問題だ。復興の取り組みの中で難題解決の糸口を見つければ、地方全体を勇気づけることができる。

粘り強い取り組みが必要

福島県が抱える具体的な問題を取り上げる。



第一は中間貯蔵施設だ。県は2014年8月、除染で発生した廃棄物を保管する中間貯蔵施設の建設を受け入れた。除染廃棄物の県外最終処分の方案成立などの条件を付けた。建設候補地には地権者約2000人がいる。原発事故以来、故郷を離れ、避難生活を送る人が大半を占める。先祖伝来の愛着あるふるさとを失う心中を想像してほしい。

福島民報社 編集局長 1957年生まれ、福島県伊達市出身 芳見弘一

いま、各地で起きていること

さまざまなことが各地で起きている。日本という国が抱える問題はあまりに多く、それゆえに忘れてしまうことも多い。だが、一度起きてしまったことは終わりではなく、いまでも続いている。変わりゆく日本の現状をそれぞれの場所からレポートする。

被災者の住宅問題は深刻だ。県内では14年9月時点で、2万6000人余りが仮設住宅で暮らす。仮設住宅の大部分は災害救助法の原則2年以内とする入居期間を過ぎており、住民の我慢は限界に近づく。

県が計画した避難者向け災害公営住宅の建設は遅れている。全国的な建設ラッシュによる職人不足や資材高騰が一因で、東京五輪の工事が本格化するとさらに遅れる可能性がある。避難生活の長期化で体調を崩し、命を落とす「原発事故関連死亡」は震災、津波で死亡した「直接死」の1603人を上回る。その数は日々増えており、抜本的な対策が望まれる。

風評と風化も県民を苦しめる。「福島県は人口の半分が県外に避難しているのですか」。県外には、このような疑問があるようだ。「県内では約194万人が生活し、約4万7000人が県外避難している。避難者は減少傾向にある」というのが答えだ。コメは全袋検査しており、基準値を超えたのは全体の0.00025%の26袋。もちろん基準値を超えたものは出荷しない。果実、野菜

も検査をしている。しかし、福島県の農産物は敬遠される。業者や消費者に意識を変えてもらうための粘り強い取り組みが必要となっている。

世界に誇れる福島に

15年春、JRグループなどによる大型観光企画「ふくしまステイネーションキャンペーン(DC)」が催される。風評払拭、風化防止のためにも、一人でも多くの人々に被災地のいまを自分の目で確かめてもらいたい。

若者は頼もしい。「原発事故や震災があったから、もうだめだ」と未来をあきらめるのではなく、「さまざまな支援、多くの人との絆があったからいまがある」「世界に誇れる福島にしたい」「人の役に立ちたい」と前を見据える。これからも「福島」は決してあきらめない。



早場米の放射性物質を検査する関係者
■2014年8月21日、二本松市(筆者提供)

中間貯蔵施設の建設予定地の双葉町、大熊町沿岸部周辺。
中央奥は東京電力福島第一原発
写真提供：共同通信社

雇用の現実

「ブラック企業」は日本を食いつぶす妖怪であり、ワンオベ、マタニティ・ハラスメント……どれもこれも、社会の再生産を破壊する、深刻な問題だと意識しなければいけない。

今野晴貴

NPO法人POSSE代表理事
 こんの・はるき●1983年生まれ。一橋大学大学院博士課程在籍。著書に「ブラック企業——日本を食いつぶす妖怪」[生活保護]など。

この特集を
読む

●雇用問題は生活と直結する深刻な問題である。だが、ときにはもっと視野を広げて考えてみることも有益であろう。雇用に関わる三つの重要な要素がある。①労働過程(生産過程)、②労働市場、③社会の再生産である。労働過程とは、仕事をして製品やサービスを生み出す「やり方」のことである。市場経済の下では、この「やり方」は日々革新されていくが、働く人にとって過酷すぎる内容になることも少なくない。いまでも1日14時間も16時間も働かされることや、危険な業務への従事を求められることもある。

●次に、企業は仕事に従事する人を労働市場で探す。だが、だれでもいいわけではない。生産過程に適合した人を見つける必要がある。商社なら語学に強い人、建設会社なら重機の運転免許をもった人が欲しいだろう。●そして、社会の再生産とは、こうした働き手が育成され、健康が保たれることで継続的な生産活動が維持されることである。だれも人材を育成せず、あるいは働かせすぎて過労死させたり、男女とも長時間労働で人口が減少してしまえば、経済は持続しない。●いま、日本の大きな社会問題になっている

少子化、ブラック企業、ブラックバイト、マタニティ・ハラスメント(マタハラ)などはこの労働過程と労働市場が対立し、社会の再生産構造が破壊されている問題である。つまり、過酷な働き方が広がり、労働者の側が家庭生活や学業と両立できず、あるいは健康を損なってしまうという問題である。そのため、雇用改革が急務となっているのである。●ただし、雇用改革論議は労使の利害関係を反映するために、議論が混乱する傾向がある。規制緩和対規制強化という問題の単純化はその一例である。

注目語

▼ブラック企業

「若者を使いつぶす企業」を指す言葉。2012年に「ブラック企業——日本を食いつぶす妖怪」(今野

晴貴著)が出版されて以降この定義が定着し、行政、国会、学会などで公に用いられるようになった。それ以前はスラングとして、主にインターネット上で用いられていた。発端はIT技術者のインターネット上の

書込みが注目を集めたことである。08年にエッセイ『ブラック会社に勤めてるんだが、もう俺は限界かもしれない』(黒井勇人著)が刊行され、09年に映画化された。その後、就職活動を行う学生の間で用いられるよ

うになったことで、11年以降に頻繁に使われるようになった。IT業界でこの問題が浮上した背景には、35歳定年ともいわれるような正社員の「労務管理の変化」がある。過重労働の末に、うつ病にかか

政治の言葉

大量に消費されながら
本来の意味を矮小化する作用を及ぼす言葉たち。
軽量化する言葉とともに、
暴言を受け入れてしまふ、社会側の変化。

森 達也

映画監督・作家

もり・たつや ● 1956年広島県生まれ。96年に映画「A」を発表。続編「A2」は山形国際ドキュメンタリー映画祭審査員特別賞・市民賞、書籍「A3」で講談社ノンフィクション賞を受賞

この特集を
読む

● 昨年のこの覧で僕は、ジョージ・オーウェルの小説「1984年」に登場する(ニュー・スピーク) (新語法)に言及した。極端に貧弱で概念的な語彙がない(ニュー・スピーク)の使用を強要されることで国民は、統治権力が使う言葉や文法の矛盾に気づけなくなる。この状況が現実に加速している。例えば安倍首相が北朝鮮について語るときに常套句のように使う「対話と圧力」。よくよく考えれば、これは要するに「恫喝」だ。国内向けのアピールであるとしても、少なくとも外交や交渉の際に使うべき言葉ではない。● 言葉の軽量化も見逃せない。例えば、特定

秘密保護法に反対する国会周辺デモに対して石破幹事長(当時)が口にした「絶叫戦術はテロ行為とその本質においてあまり変わらない」。あるいは改憲についてナチスドイツの事例を挙げながら「手口を学んだらどうか」と講演で言ったのは麻生副総理。原発汚染土の貯蔵施設建設をめぐる石原環境相が言った「最後は金目でしょ」(それにしても金目という言葉を初めて知った)。あるいは都議会でも問題になった「自分が早く結婚したらいいじゃないか」「産めないのか」などのセクハラやじは、言葉の軽量化というよりも劣化の典型だ。福島第一原発事故につい

ては「それによって死亡者が出ている状況ではない」(高市早苗政調会長)、ほかには「アンダーコントロール」(安倍首相)などもあった。● 民主党政権時代にも、「死の町」(鉢呂経産相)や「大きな音だね」(野田首相)などがあった。でもこれらは舌禍。どちらかといえば不注意。安倍政権になってからの舌禍は、明らかに本音が出てしまったという感じが強い。同時にここ数年の傾向としては、舌禍や暴言を受け止める社会の側の変化だ。ネットを媒介にして広がる言葉の軽量化を、政治の舞台だけではなく、社会も共有していると考えていいだろう。

ニュー・スピーク的な言葉

▼ 疑いがあると確信するに至った

まずはニュー・スピーク的な言葉の典型。2013年1月、中国海軍艦船が海上自衛隊の護衛艦に火器管制レーダーを照射したと日本政府が発表

し、これに対して中国国防相は、「使用したのは通常の警戒用管制レーダーだった」と反論した。中国側の反論を受けた閣議後の記者会見で岸田外務大臣は、「慎重かつ詳細な分析を行った結果、火器管制レーダー照射の疑いがあると確信するに至った」と閣議内容をメディア各社に伝えた。

疑いがあると確信する。それは結局どういう意味なのだろう。あなたはいま私の足を踏んだ疑いがあると私は確信した。そう言われてあなたはどうか答えるのだろうか。こんな苦し紛れ(のレベル以下なのだが)の文法に、実のところはこの抗議が相当地に無理筋であることへの密かな自覚がにじんで

憲法

2014から
2015へ

●日本の政治が憲法を無視し始めている。1票の重さの不等等について、最高裁判所は衆参いずれの選挙も憲法違反の状態にあるとした。早急には是正されるべき一方で、このような国会から総理に選ばれても、その人に総理としての資格はない。ところが安倍総理は、憲法が禁じてきた集団的自衛権の行使容認に突き進んでいる。まず、憲法改正論(96条先行改正論)を主張し、実質的な9条改正をもくろんだ。しかし国民の支持が少なかったため、今度は政府解釈を変更し、集団的自衛権の行使容認を合憲とする閣議決定を行った。

今後は、それが実際に使えるように、個別法改正が憲法違反の国会で進められる。

●憲法で重要なキーワードを一つ選ぶとすれば、それは立憲主義である。人は自由かつ平等に生まれ、生来の権利(自然権)をもつ。市民は契約(社会契約)によって政府をつくり、自由や平等を契約書に明記して政府に守らせ、違反すれば人民は抵抗できる、というのがジョン・ロックの近代自然権思想であった。その「契約書」が憲法である。立憲主義とは、政府が権力を行使するときに、契約である憲法を守れという法思想である。自由や

平等、民主主義を権力に守らせるのが目的である。

●安倍総理は立憲主義を、「かつて王権が絶対権力をもっていた時代の主流的な考え方」とした。選挙で選ばれた権力ならば、憲法に拘束されなくとも信用できるという趣旨だろうか。しかし、ナチスもイラクを攻撃したブッシュ政権も選挙で選ばれているから、権力が過って使われる危険は常にある。選挙で選ばれても、憲法でその権力を縛ることは必要であり、立憲主義は古い発想ではない。違憲状態の権力ならなおさらである。



伊藤 真

法学館憲法研究所 所長
伊藤 塾 塾長

いとう・まこと ●1958年生まれ。東京大学在学中に司法試験合格。著書は「憲法は誰のもの?」ほか。

注目語

▼集団的自衛権

同盟国が攻撃を受けたときに、同盟国と一緒に攻撃国と戦う権利。従来まで政府はこれを憲法9条違反とし

てきた。9条の解釈では、自衛権行使が必要最小限度の範囲に限られる。わが国が急迫不正の侵害を受けていなければ、武力行使は必要最小限度を超えるからである。ところが安倍内閣は、2014年7

月、集団的自衛権の行使を容認する閣議決定を行った。必要最小限度の範囲で集団的自衛権が行使できるといのである(限定容認論)。すなわち、密接な関係にある他国への攻撃により、わが国の存立が脅かされ、

国民の生命、自由および幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある場合に限り、わが国への直接的な攻撃でなくとも集団的自衛権を行使し得るといふ。しかし、そこにいふ明白な危険とは何か。わが国が

政治

外交

憲法

日本政治

政治制度

行政

法律

防衛

世界経済

2014から
2015へ

●世界経済は大きな転機に立たされている。この転機は二重の形をとる。第1に、近代世界で人々が追求してきた資本の蓄積、富の増大が地球温暖化を導き、生態系と環境を損なっていること。これは災害の巨大化、頻発をもたらし、経済成長の費用を高め、「地球の限界」が露呈された。第2に、多国籍企業によるグローバル化を通じ、南北双方で貧富格差、1%対99%問題が顕在化し、女性・若者の貧困克服など、ポスト経済成長時代の社会発展問題が浮上してきたことである。

●この転機にグローバル・ガバナンスのあり方が、これも二重の形で問われるようになってきた。第1に、先進国家と巨大企業が牽引してきた富形成のあり方が、新興国の台頭と「マルチチユード」市民社会の発言力増大によって問い直され、より水平的、民主的なガバナンスの形成が日程にのぼってきた。第2に、これまでの欧米主導型の世界秩序形成が、一方では「不安定の弧」と呼ばれる中東、南アジア等での原理主義台頭によって問い返されている。他方では、「ユーラシア経済圏」や「ニューシルクロード」構想を進めるロシア、中国等非欧米の新興諸国が、G20により、先



西川 潤

早稲田大学名誉教授

にしかわ・じゅん●1936年生まれ。早稲田大学卒。著書「新・世界経済入門」「アジアの内発的発展」「世界経済診断」「人間のための経済学」「グローバル化を超えて」ほか。

進諸国のG7ガバナンスを疑問視するようになった。ウクライナ、中東、アジア海洋部での危機がそれを示している。

●南の北へのキャッチアップを通じて先進国では金融・経済危機、国家債務危機が起こった。国連、OECD等の主要国際機関は、ポスト成長時代の国家や市民の生き方を模索し、新しい世界ガバナンスの基礎として、ポストMDGs、良い生活、幸福度等の社会発展目標を掲げ始めた。経済成長と環境保全、人間の安全保障を共存させる持続可能な発展は、21世紀世界の大きな課題となっている。

注目語

▼7カ国首脳会議(G7) (G7 Summit)

第40回の主要国首脳サミットは、ロシアの黒海沿いの保養地ソチで20

14年6月に開かれる予定だった。だが、この年に悪化したウクライナ情勢とそれに引き続くロシアのクリミア地方併合で、米欧日とロシアの対立が明白となり、西側はソチでの開催をボイコットした。代わりにE

U委員会・EU評議会が、本拠をおくブリュッセルで同じ日程での会議を引き受けることになった。ロシアは1998年来、G7に正式参加し、主要国首脳会議はG8となったが、14年のクリミア危機で、この年

のG8は、「臨時に」G7となったわけである。参加国は、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、イギリス、アメリカ。ロシアの復帰は、今後の政治情勢によることだろう。ブリュッセル・サミットで

気象・海洋

2014から
2015へ

●異常気象や極端現象が世界各地で猛威を振るっている。2013年11月8日にフィリピン中部のサマル島に上陸した台風30号は中心気圧が900hPa^{ヘクトパスカル}、瞬間最大風速は毎秒100hPa^{ヘクトパスカル}を超えるスーパー台風で、死者、行方不明者は8000名近くに及び、1000万戸以上の家屋が倒壊する大惨事となった。

●これほどの強い台風の発生は、1998年以来十数年にわたって太平洋熱帯域で貿易風が強く、西太平洋熱帯域に暖水が蓄積していることが一因である。水深100m以上の海水でも平年値よりも3℃も高い。台風は海面から

水蒸気の補給を受けて発達するが、一方で海をかき混ぜ、海水温を下げることで、成長が抑えられる。しかし西太平洋熱帯域の海は深いところまで暖かく、ブレーキ効果が働きにくい。14年7月上旬に沖縄県に接近した台風8号もスーパー台風に発達し、県内19市町村の約60万人に避難勧告が出された。

●98年以降現在まで、実は地球温暖化は停止している。強い貿易風が西太平洋熱帯域に表層の温かい海水を蓄積する一方で、中央部から東太平洋の広い範囲で冷たい海水を表層に吸い上げているため、いわばラニーニャ的な

状況にあり、海が大気を冷却している。

●76年から98年まではちょうど逆の状況にあった。貿易風が弱く、いつもエルニーニョのような状況にあり大気は海から温められた。国際社会が地球温暖化に関心を示し出したのもこの時期である。十数年のスケールをもつ気候変動現象の振り子が現在とは反対方向に振れて、熱帯太平洋が再びエルニーニョ的な状況に戻るときは必ず訪れる。確実に進行する地球温暖化に大気加熱が加わるとき、一体どのような極端現象が起きるのか心配である。(山形俊男)



山形俊男

東京大学名誉教授

やまがた・としお ●東京大学卒。米国気象学会スベルドランプ金メダル賞受賞。米国気象学会および米国地球物理学連合フェロー。フランス海洋アカデミー外国人会員。

中村 尚

東京大学教授

なかむら・ひさし ●東北大学卒。ワシントン大学学術博士。日本気象学会賞受賞。

注目語

▼バックビルディング現象

[back building storm]
湿った空気が山にあたって積乱雲が発生し、それが風下へかけて列をな

すように次々と形成され、激しい雨を降らせる現象。積乱雲が林立するビルのように連なってみえることから名づけられた。積乱雲が次々と発生するため、同じ場所に一定時間豪雨が集中する。日本では、南から暖

かく湿った風が吹き込むことが多いため、南・西向き斜面で発生しやすく、2014年7月の新潟県での豪雨や、甚大な被害をもたらした同年8月の広島市北部での記録的な豪雨は、この現象によるものとみられ

▼特別警報

「伊勢湾台風」による高潮や「九州北部豪雨」、「東日本大震災」の津波など、従来の警報の発表基準をはるかに超える異常な現象が予想さ

環境

地震・火山

地球環境

エネルギー

自動車

環境と社会

気象・海洋

生物・動物

登山

2014から
2015へ

●「山の日」を2016年8月11日から国民の祝日とすることが、14年5月の参議院本会議で、与野党の賛成多数で可決・成立した。「海の日」があるなら「山の日」ともいう運動は日本山岳会など多くの山岳会の中でも提案され、議論されていた。多くの人が休みを取りやすいお盆休みに近い8月11日に決定した。日本の山の美しさを知ってもらい、その美しさを保つことを考える日になってほしいと思う。

●高い山に登ると「頭が痛い」「気持ち悪い」といった症状が出ることを、私たちは「高山病」としてひとくくりにしてきたが、富士山に登った小学生の半数以上が「山酔い」と呼ばれる軽い高山病にかかっていたという調査結果を、日本旅行医学会が公表した。大人の発症率は3000級の山で3割程度とされているが、富士登山には十分に気をつけてほしい。前の日にしっかりと睡眠をとっておくことや、水分を十分にとることが大事である。

●入山時に登山届を義務づける動きも出てくる。岐阜県は、北アルプス入山者に登山届の提出を義務づける条例を14年7月に成立させた。期間やルート、装備品や食糧などを書いた。登山届の提出を望みたい。(田部井淳子)

た登山届の提出を義務化、12月から4月の冬山シーズンは罰則が適用される。違反者には5万円以下の過料を適用する。事故が多い「西穂高・奥穂高」「滝谷」「穴毛谷(あなげだに)」の3区域は通年で罰則を設ける。

●登山届は郵送や電子メールのほか、現地の登山ポストでも受け付ける。岐阜県内の13年の山岳遭難は93件で114人、うち6割が北アルプスでの遭難で、その防止を図るために条例は制定された。富山、群馬両県に続き全国で3例目。今後少しでも遭難を防ぐため、登山届の提出を望みたい。(田部井淳子)



田部井淳子

登山家

たべい・じゅんこ●福島県出身。1975年に世界最高峰エベレストに女性として世界初の登頂に成功。

柏 澄子

山岳ジャーナリスト・登山ガイド

かしわ・すみこ●千葉県出身。吾妻「ドクメント」山の突然死「山歩きはなぜ体にいいのかわか。

注目の語

山の日

国民の祝日「山の日」をつくらうという動きは、2009年ごろからあった。10年に日本山岳協会、日本勤

労者山岳連盟、日本山岳会、日本山岳ガイド協会、日本ヒマラヤンアドベンチャートラストの5団体により「山の日」制定協議会が設立。キャッチフレーズは「山を考える」。日本は国土の70%以上が山である山岳

国であり、またその地形や気候、生態系は世界的にみても特異であり豊か。そのような国に暮らすものとして、山について考える日を、1日つくらうという思いからだった。13年4月には超党派議員連盟が発足し、

同年11月には全国「山の日」制定協議会が設立。14年1月に、8月11日を「山の日」とするよう祝日法改正案を提出。その後、衆議院、参議院で可決され、16年から施行されることになった。

趣味

登山

ゴルフ

園芸

ペット

映画

ホビユラー音楽

マンガ

ゲーム

就活に挑むためのキーワード40

2014年の 注目の言葉

▼イン活

学生や企業がインターンシップに力を入れる様子。就職活動時期の見直しにより、2016年度より採用広報活動開始が大学3年の3月からになるが、早めに接触するためにインターンシップの活用が注目されている。もはや就活の一部、主戦場との声も。

▼低学年インターンシップ

これから就職活動を始める3年生ではなく、1、2年生をも対象とするインターンシップ。日本経済団体連合会の2013年度の倫理憲章改訂により、インターンシップは採用活動には関係ないものと定義されたために、1、2年生も対象とする企業が現れ始めた。早い時期から働くイメージを広げることができるなどのメリットがあるほか、企業としては1、2年生からでも参加したいという意欲をもった学生に企業の認知度を上げることができるのがポイント。

▼スカ就(ハン活)

就職ナビなどで自ら応募するのではなく、採用側からのスカウトを待つ就活スタイル。学生をスカウトするサイト、イベントなどが現れつつある。また、企業の側でも他社内定をもらっている学生をハンティングすることも。大量の募集をかけ、さばく「母集団神話」から脱却する動き。

▼動画就活

動画を使った選考のこと。一部の企業で、エントリー時に動画で自己アピールすることを求める動きがある。任意でDVDなどでの動画の同封を認める企業も。また、学生が動画を投稿し、その学生をスカウトできるサイトも登場。映像

は、書面よりもリアルであり、最近ではスマホなどで簡単に録画できるが、編集などに手間がかかる、見るほうも時間がかかるなどの問題も。

▼学歴フィルター

企業説明会への参加、選考の通過などにおいて、学校名により選別されること。「説明会の予約とれなかった。きっと学歴フィルターがあるんだ」などのように使う。

HR総研の調べによると、2015年度採用においては、**ターゲット校**を設定する企業は59%にのぼる。これは、採用において重点的にアプローチする学校の意味であり、それ以外は対象としないというわけではないが、企業が欲しい学生は、どの大学でも良いわけではなく、ターゲットとした大学の学生だということが感じられるデータである。文化放送キャリアパートナーズの「新卒採用戦線総括2015」によると、「大学名による就職格差」があると感じた学生は75.7%にのぼる。実際の学歴フィルターは、システム上で大学群ごとに説明会の表示や残席数を分ける、説明会をメールで案内する順番を分ける、エントリーシートを大学群で分けるなどの運用で行われる。

▼親確(オヤカク)

企業が学生を採用する際に、保護者の承諾を得る行為全般を指す。学生に対し、親に意思を伝えるように促す、親の理解を得ているか確認するなどのパターンがある。

▼ブラック企業

ブラック企業は劣悪な労働環境で若者を食いつぶす企業のこと。この問題を提起した「ブラック企業」(今野晴貴、文春新書)は約12万にのぼるベストセラーとなった。2000年代後半からIT企業を中心に問題となった。もっとも、定義については揺れており、論争も起こっ